

ることとする。

まず、工業化の進行にともなう大量生産、新製品の続出、交通通信の発達による大量消費の浸透と所得との関係のみることにしたい。

第49図は、本県の所得水準と消費水準の推移を示したものである。全国の平均実質所得と平均消費額を100とした指数で、本県の水準を示したこの資料によれば、本県の所得水準は、昭和30年の78.7を最高に、昭和36年まで水準は低下したが、昭和37年には75.6と回復した。しかし、昭和38年以後は再び水準低下を見せている。

消費水準は、昭和30年の86.0から昭和37年の79.1まで低下をつづけたが、昭和38年から上昇に転じ、所得水準の低下傾向に対し、消費水準は上昇傾向を示している。

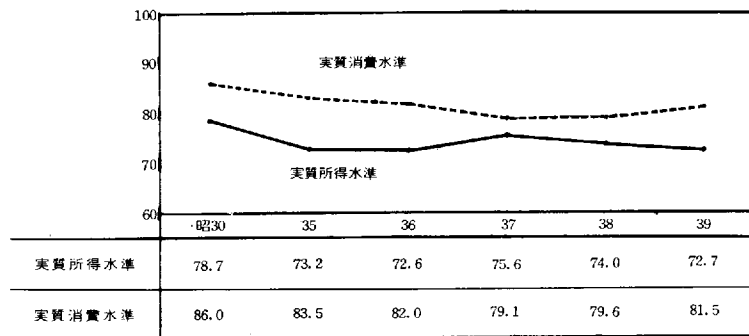
所得水準と消費水準とを比較すると、所得水準が低いのに対し、消費水準はかなり高い。

本県の産業発展のおくれは、所得水準の低さにあらわれているとみられるが、消費は、所得のわりに大量の消費生活をしていると考えられる。関東経済圏に隣接している立地条件と交通通信の急速な発達、商業主義、マス・コミの普及、売らんかなの販売・宣伝、都市部消費生活の向上など大衆消費への性向が、県民の生活意識を変ぼうさせ、所得を上まわる消費という現象をみたものと考えられる。全国的にみれば、消費の大量化は、生産を刺激することになるが、県段階ではこの消費の大量化が、生産に直結するとはいいきれない。本県は、消費県になっているともいえる。この傾向が、果して健全なものであるであろうか。

## 5 消費生活の格差

第19表は、農家と非農家の消費構造の比較を示したものである。食料費の構成比は、農家、非農家とは、接近した数値であるが、農家の被服費、光熱費の比率は、非農家より低い。住居費は農家が圧倒的に多く、耐久消費財の購入が、非農家より活発におこなわれている。耐久消費財は所得のもっとも高い方から、新中間層、低所得層にと時期的にずれて浸透するといわれている。そのため、農家が、非農家におくれて耐久消費財が、零細農家にまで浸透したためではないかと考えられる。雑費は、非農家の34.6%に対し31.4%で、文化的な生活への支出がおくれていると見られる。

第49図 所得水準と消費水準の推移



(注) 全国平均実質所得額・消費額を100とした指数